

第151回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

関西ペイント株式会社

「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.kansai.co.jp/finance/index.html>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 余 本 金	利 余 益 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
当連結会計年度期首残高	25,658	27,154	160,891	△4,944	208,760
会計方針の変更による累積的影響額			△1,006		△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,658	27,154	159,885	△4,944	207,754
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△4,143		△4,143
当期純利益			20,409		20,409
自己株式の取得				△90	△90
少数株主との資本取引等			144		144
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	16,410	△90	16,320
当連結会計年度末残高	25,658	27,154	176,296	△5,034	224,074

	その他の包括利益累計額				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 価 値 差	為 替 換 算 定 額	退 職 給 付 給 付 累 算 額	そ の 他 包 括 利 益 計 額		
当連結会計年度期首残高	22,250	△6,565	1,430	17,115	32,141	258,016
会計方針の変更による累積的影響額						△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,250	△6,565	1,430	17,115	32,141	257,010
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△4,143
当期純利益						20,409
自己株式の取得						△90
少数株主との資本取引等						144
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	11,735	8,894	3,428	24,058	6,238	30,297
当連結会計年度変動額合計	11,735	8,894	3,428	24,058	6,238	46,617
当連結会計年度末残高	33,985	2,328	4,859	41,173	38,379	303,627

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 69社
主要な連結子会社の名称 関西ペイント販売株式会社
KANSAI PLASCON AFRICA LTD.、PT.KANSAI PRAKARSA COATINGS
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.、KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE
TICARET A.S.
- (2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりであります。
(増加) 2社 KANSAI PLC SDN.BHD. (株式の新規取得による増加)
肇慶関西聖聯粉末塗料科技有限公司 (新規設立による増加)
(減少) 13社 FORESTON LIMITED他12社 (全てKANSAI PLASCON AFRICA LTD.の子会社)
(清算による減少)
- (3) 非連結子会社の数 13社
主要な非連結子会社の名称 アルテック株式会社
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 42社
または関連会社の数
主要な非連結子会社または
関連会社の名称 株式会社扇商會
湖南湘江関西塗料有限公司
中遠関西塗料化工 (天津) 有限公司
中遠関西塗料化工 (上海) 有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KANSAI PLASCON AFRICA LTD.他51社の在外連結子会社及びNKMコーティングス株式会社の決算日は12月31日であり、久保孝ペイント株式会社の決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）についてはグループ各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(5) のれんの償却方法

20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債（または資産）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,230百万円減少、退職給付に係る負債が328百万円増加し、利益剰余金が1,006百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保資産 1,214百万円
買掛金の一部、短期借入金88百万円、長期借入金47百万円及びその他固定負債17百万円の担保に供しているものは以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 現金及び預金 | 20百万円 |
| たな卸資産 | 264百万円 |
| 有形固定資産 | 915百万円 |
| 投資有価証券 | 14百万円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 147,431百万円
(3) 保証債務 395百万円
関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 272,623,270株
- (2) 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,138百万円	8円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,004百万円	7円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月2日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 2,004百万円
② 1株当たり配当額 7円50銭
③ 基準日 平成27年3月31日
④ 効力発生日 平成27年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入及び社債）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、必要に応じ経営会議等に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	68,869	68,869	—
(2) 受取手形及び売掛金	92,175	92,175	—
(3) 投資有価証券	66,082	66,082	—
資産計	227,128	227,128	—
(1) 支払手形及び買掛金	55,550	55,550	—
(2) 電子記録債務	727	727	—
負債計	56,278	56,278	—
デリバティブ取引※	(40)	(40)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額957百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額18,007百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	995円77銭
1 株当たり当期純利益	76円61銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	6,091	2,553	23,136	70,980	106,751	△4,703	154,860	19,957	19,957	174,818
会計方針の変更による累積的影響額								△1,006	△1,006		△1,006			△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	6,091	2,553	23,136	69,974	105,745	△4,703	153,854	19,957	19,957	173,812
当期変動額														
剰余金の配当								△4,143	△4,143		△4,143			△4,143
固定資産圧縮積立金の積立					1,869			△1,869	－		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩額					△489			489	－		－			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額						△2,553		2,553	－		－			－
当期純利益								11,386	11,386		11,386			11,386
自己株式の取得										△90	△90			△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												11,375	11,375	11,375
当期変動額合計	－	－	－	－	1,379	△2,553	－	8,416	7,243	△90	7,153	11,375	11,375	18,528
当期末残高	25,658	27,154	27,154	3,990	7,471	－	23,136	78,391	112,989	△4,793	161,008	31,332	31,332	192,341

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。

- (4) ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,230百万円減少、退職給付引当金が328百万円増加し、利益剰余金が1,006百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 93,213百万円 |
| (2) 保証債務 | 395百万円 |
| 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 | |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 51,231百万円 |
| 長期金銭債権 | 272百万円 |
| 短期金銭債務 | 3,304百万円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	131,952百万円
仕入高等	30,185百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,805百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	5,359,982株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価減	132百万円
貸倒引当金	769百万円
投資有価証券時価評価に係る否認	568百万円
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	57百万円
未払費用否認	134百万円
未払事業税	215百万円
賞与引当金	800百万円
退職給付引当金	618百万円
その他	344百万円
繰延税金資産小計	3,640百万円
評価性引当額	△198百万円
繰延税金資産合計	3,442百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3,571百万円
有価証券評価差額	14,949百万円
繰延税金負債合計	18,520百万円
繰延税金負債の純額	15,078百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有割合 (被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	関西ペイント販売(株)	東京都大田区	493	塗料販売業	直接100.00%	兼任2人	当社の塗料等の販売	営業取引	自動車用塗料等の販売	93,675	売掛金	35,869
								資金借入	資金の借入資金の返済	—	関係会社短期借入金	3,500
	NKMコーティングス(株)	東京都大田区	90	塗料販売業	直接100.00%	兼任1人	当社の塗料等の販売	営業取引	船舶用塗料の販売	6,220	売掛金	3,353

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店とおおむね同様の条件によっております。
- (2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) 売掛金には見本帳等有償支給分を含んでおります。
- (4) 上記「取引金額」には消費税等は含んでおりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	719円67銭
1株当たり当期純利益	42円60銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。